平成18年度
決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-0
		ふりがな	ささやまし	18年度交付税種地区分	Ⅰ-2
		市町村名	篠山市		

面積	人口密度 17国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km² 377.61	人 120	17年 人 5,644	就業人口 17年 国調	人 3,531 / % 14.9	人 7,028 / % 29.7	人 13,093 / % 55.4
		12年 人 5,910	12年 国調	人 3,450 / % 14.5	人 7,524 / % 31.7	人 12,795 / % 53.8

人口		
国勢調査	平成17年	45,245 人
	平成12年	46,325 人
	平成7年	44,752 人
	平成2年	41,802 人
	増加率(17/12)	△ 2.3 %
	増加率(17/7)	1.1 %
住基	H19.3.31	45,995 人
	H18.3.31	46,375 人

基本構想議決	基本計画策定	実施計画策定
H12.9.29	H15. 2	H15～H17

区分	平成17年度 千円	平成18年度 千円
1 歳入総額 A	23,354,196	22,617,138
2 歳出総額 B	22,842,036	22,263,188
3 歳入歳出差引額（A－B）C	512,160	353,950
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	121,800	25,711
5 実質収支 (C-D) E	390,360	328,239
6 単年度収支 F	△ 11,166	△ 62,121
7 積立金 G	751,245	562,325
8 繰上償還金 H	333,420	133,760
9 積立金取り崩し額 I	920,000	992,638
10 実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)	153,499	△ 358,674

区分	指数等 千円
基準財政需要額	12,006,622
基準財政収入額	5,495,201
標準財政規模	14,997,595
財政力指数	0.460
実質収支比率	2.2
公債費比率	21.5
地方債許可制限比率 3年平均	13.3
単年	13.3
実質公債費比率 3年平均	17.9
単年	20.1
積立金現在高	6,732,215
地方債現在高	51,909,857
収益事業収入	-
債務負担行為額	720,976
可処分資産額	-

指定団体等の状況
振興山村
辺地
低開発地域工業開発
農村地域工業等導入
工業再配置誘導
農業振興
特定農山村
ほか

事務の共同処理の状況
・議員公務災害
・退職手当支給
・丹波少年自然の家
・兵庫県後期高齢者医療広域連合

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,255,329	23.2	5,255,329	35.3
地方譲与税	642,860	2.8	642,860	4.3
利子割交付金	22,069	0.1	22,069	0.1
配当割交付金	30,210	0.1	30,210	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,539	0.1	27,539	0.2
地方消費税交付金	428,289	1.9	428,289	2.9
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	161,076	0.7	161,076	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	246,289	1.1	246,289	1.7
地方特例交付金	140,851	0.6	140,851	0.9
地方交付税	8,847,157	39.1	7,897,052	53.0
普通交付税	7,897,052	34.9	7,897,052	53.0
特別交付税	950,105	4.2		
小計	15,801,669	69.7	14,851,564	99.7
交通安全対策特別交付金	13,255	0.1	13,255	0.1
分担金及び負担金	281,750	1.3	337	0.0
使用料	547,531	2.4	21,687	0.1
手数料	292,277	1.3	7,664	0.1
国庫支出金	961,243	4.3		
国有提供交付金	-	-	-	-
県支出金	962,334	4.3		
財産収入	45,924	0.2	-	-
寄附金	19,040	0.1		
繰入金	1,266,246	5.6		
繰越金	255,160	1.1		
諸収入	215,609	1.0	1,092	0.0
地方債	1,955,100	8.6		
うち減税補てん債	50,900	0.2		
うち臨時財政対策債	670,200	3.0		
合計	22,617,138	100.0	14,895,599	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,375,467	19.7	4,008,767	3,996,856	25.6
うち職員給	3,142,854	14.1	2,795,778	2,795,778	17.9
扶助費	1,475,443	6.6	647,856	647,746	4.1
公債費	5,196,534	23.3	4,970,805	4,837,045	31.0
元利償還金	5,196,090	23.3	4,970,361	4,836,601	31.0
一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0
小計	11,047,444	49.6	9,627,428	9,481,647	60.7
物件費	3,344,860	15.0	2,403,170	2,254,188	14.4
維持補修費	73,947	0.3	70,451	70,451	0.5
補助費等	1,061,537	4.8	871,044	765,508	4.9
積立金	822,761	3.7	793,120		
投資及び出資金、貸付金	121,040	0.6	-	-	-
繰出金	3,001,950	13.5	2,887,623	2,611,974	16.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,789,649	12.5	1,015,497		
うち人件費	58,222	0.3	57,975		
内訳 普通建設事業費	2,753,485	12.3	1,011,524		
内訳 補助	728,421	3.3	70,005		
内訳 単独	2,025,064	9.0	941,519		
災害復旧事業費	36,164	0.2	3,973		
内訳 補助	27,119	0.1	106		
内訳 単独	9,045	0.1	3,867		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
合計	22,263,188	100.0	17,668,333		

経常収支比率 %
97.2
(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 %)
(101.9)
経常経費充当一般財源 千円
15,183,768
歳入一般財源 千円
18,022,283

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100/75千円	超過課税分 収入済額 千円
市町村民税	1,993,784	38.0	△ 2.8	2,189,845	37,896
個人分	1,585,425	30.2	7.6	1,590,565	-
法人分	408,359	7.8	△ 29.3	599,280	37,896
固定資産税	2,850,690	54.2	△ 3.3	2,829,104	-
軽自動車税	104,106	2.0	3.1	103,160	-
市町村たばこ税	238,404	4.5	△ 0.9	250,753	
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	68,345	1.3	19.4		-
入湯税	68,345	1.3	19.4		-
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
合計	5,255,329	100.0	△ 2.7	5,372,862	37,896

市町村民税				
個人分	均等割	3,000円		
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		
法人分	均等割	3,000,000円	400,000円	130,000円
		1,750,000円	160,000円	120,000円
		410,000円	150,000円	50,000円
	法人税割	12.3／100又は14.7／100		
固定資産税	1.4／100			

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	206,171	0.9	206,166
総務費	2,901,089	13.0	2,694,740
民生費	3,898,507	17.5	2,604,521
衛生費	1,988,937	8.9	1,133,831
労働費	23,472	0.1	23,472
農林水産業費	1,411,689	6.3	1,099,911
商工費	242,397	1.1	204,992
土木費	2,290,616	10.3	1,822,520
消防費	713,222	3.2	619,913
教育費	3,352,413	15.1	2,281,512
災害復旧費	36,218	0.2	4,027
公債費	5,198,457	23.4	4,972,728
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
合計	22,263,188	100.0	17,668,333

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B／A) 円
一般職員	402	134,666	334,990
内 技能労務職	34	10,476	308,118
教育公務員	23	7,512	326,609
消防職員	64	19,899	310,922
臨時職員	1	281	281,000
合計	490	162,358	331,343

ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1
	99.4	97.7	97.8	97.9

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H17.4.1	現 行669,600 条例上837,000
副市長	H17.4.1	666,000
教育長	H17.4.1	612,000
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
宅地造成	無	△ 19,865	0	0
下水道	無	10,694	1,266,913	7
農業集落排水	無	2,266	548,696	1
公営駐車場	無	1	0	0
国民健康保険(事業)	無	1,403	296,249	10
国民健康保険(直診)	無	100	51,694	11
老人保健	無	7,317	379,100	1
水道	有	△ 184,088	250,672	17
農業共済	無	5,613	39,198	5
介護保険(事業)	無	84,918	446,632	23
介護保険(サービス)	無	0	12,545	4
介護サービス(法非適用)	無	0	121	0

国保会計の状況

収支額	千円 1,403
普通会計からの繰入額	千円 296,249
加入世帯数	世帯 8,766
被保険者数	人 16,735
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 133,400
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 69,876
被保険者1人当たり費用	円 165,792

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.6	25.6	96.3
固定資産税	98.3	18.6	93.3
合計	98.5	20.4	94.9